



第76期 株主通信

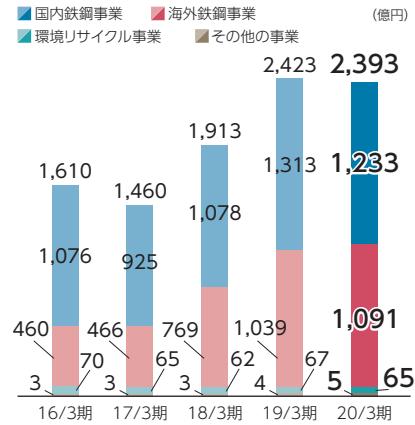
2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



売上高

2,393 億円

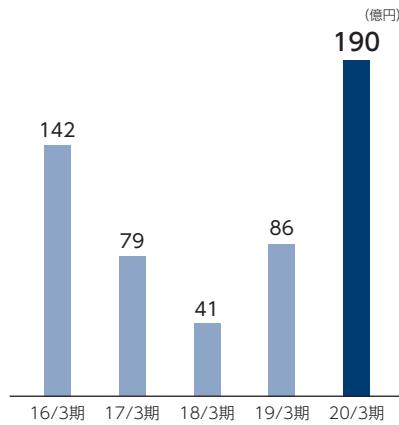
前期対比 1.2% 減



経常利益

190 億円

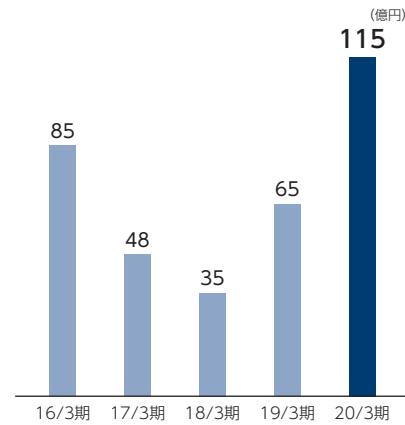
前期対比 119.2% 増



親会社株主に帰属する当期純利益

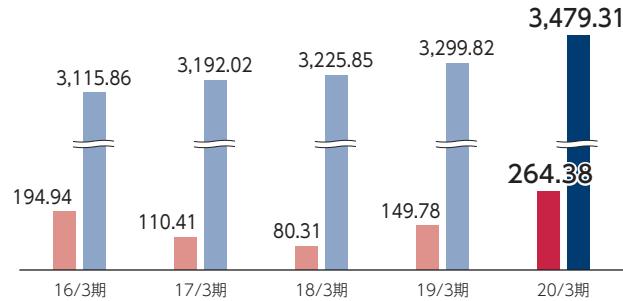
115 億円

前期対比 76.6% 増



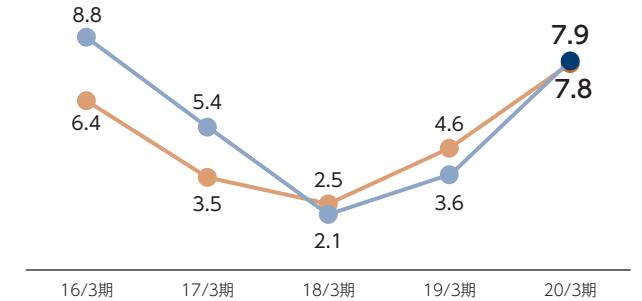
1株当たり当期純利益(EPS) / 1株当たり純資産(BPS)

■ 1株当たり当期純利益(円) ■ 1株当たり純資産(円)



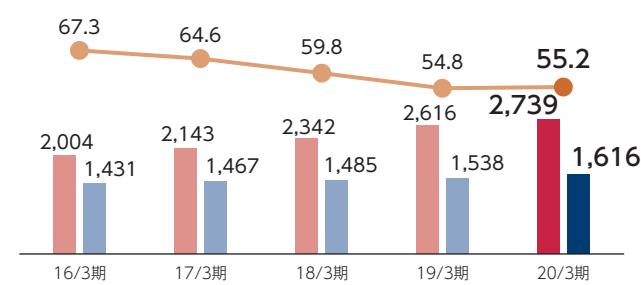
売上高経常利益率(ROS) / 株主資本利益率(ROE)

● ROS(%) ● ROE(%)

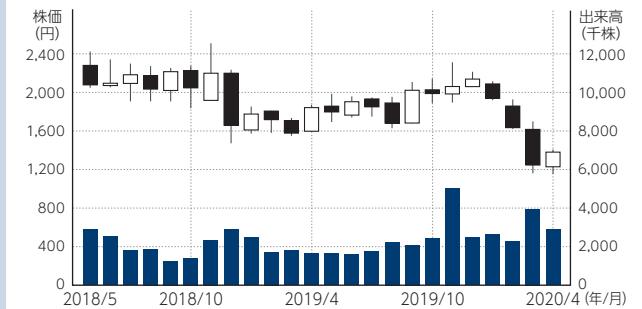


総資産 / 純資産 / 自己資本比率

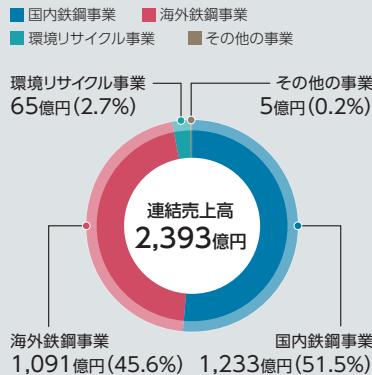
■ 総資産(億円) ■ 純資産(億円) ● 自己資本比率(%)



株価チャート



セグメント別売上高構成

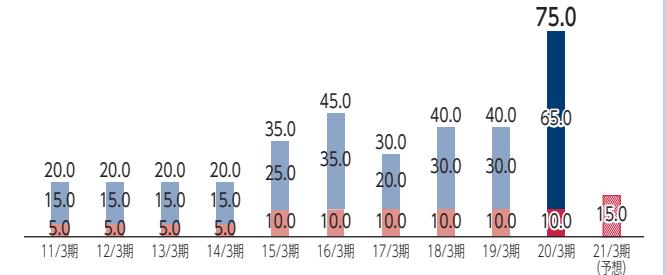


		前期		当期	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
国内鉄鋼事業	売上高	131,252	123,299	△6.1	
	営業利益	9,644	18,015	+86.8	
海外鉄鋼事業	売上高	103,879	109,063	+5.0	
	営業利益	△291	2,284	-	
環境リサイクル事業	売上高	6,683	6,466	△3.2	
	営業利益	1,190	1,089	△8.5	
その他の事業	売上高	443	516	+16.3	
	営業利益	△40	147	-	
調整額	営業利益	△1,303	△2,131	-	
計	売上高	242,257	239,343	△1.2	
	営業利益	9,200	19,404	+110.9	

当期の配当および次期の配当予想について

当期の配当につきましては、期末配当を65円とし、既に行った中間配当10円と合わせて75円の配当を実施することといたしました。
次期の配当予想につきましては、中間配当15円、期末配当を未定としております。

■ 期末(円) ■ 中間(円)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度の新型コロナウイルス感染拡大により様々な影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い収束と、株主の皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

第76期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループの連結売上高は2,393億4千3百万円(前期対比1.2%減)、連結営業利益は194億4百万円(同110.9%増)、連結経常利益は189億5千4百万円(同119.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については、114億8千9百万円(同76.6%増)となりました。国内外の鉄鋼事業が前期対比増益となり、次期(2021年3月期)を最終年度とする中期経営計画「Quality Up 2020」の利益目標を前倒しで達成することができました。なお、当期に関しては、新型コロナウイルス感染症の経営成績への影響は軽微でした。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり65円とし、通期では75円とさせていただきます。これは過去最高の配当額となります。

2021年3月期は、中期経営計画「Quality Up 2020」の最終年度であり、当中期経営計画の総仕上げとともに、次の中期経営計画を策定する期となります。先行き不透明な状況ではありますが、全社一丸となって事業に取り組んでまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。



代表取締役社長 廣富 靖以

— 第76期(2020年3月期)の業績について

売上高微減となるも 大幅増益となりました

国内鉄鋼事業については、建築・土木分野向けともに鋼材需要がやや低調であった上、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大によって停滞感が強まり、製品出荷量は前期に比べ約6%減少しました。製品市況も当期を通じて軟調に推移しましたが、その中で製品価格の維持に努めました。一方で原材料である鉄スクラップの市況は期初より想定を下回る水準で推移しました。この結果、利益の源泉となる売買価格差(製品価格と原材料価格の差額)が拡大し、前期対比大幅増益となりました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム、米国とも、当期後半には競合環境の激化や製品市況の下落などにより苦戦したものの、堅調な需要の下、全体として前期を上回る業績を計上しました。

環境リサイクル事業については、処理単価の高い炭素繊維など処理困難物の処理量は増加しましたが、大型のスポット案件が減少したことなどにより、わずかながら減収減益となりました。

— 第77期(2021年3月期)の業績予想について

国内外の先行き不透明感により 上期予想のみ開示

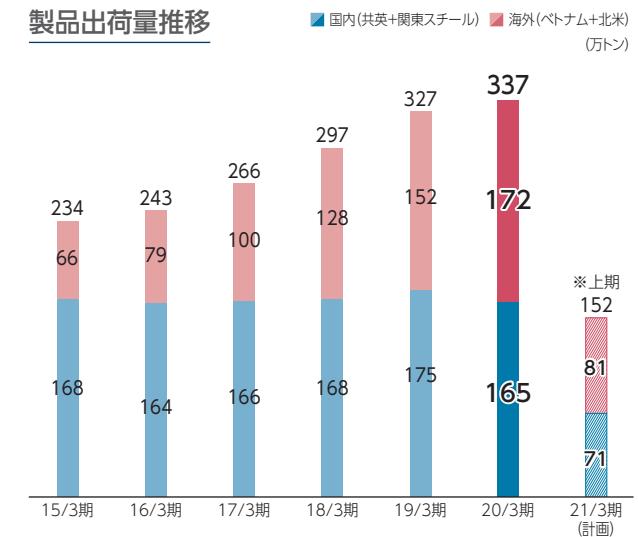
続いて、2021年3月期の業績予想についてご説明いた

します。

世界各地で感染拡大が続いております新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、国内外ともに建築・土木工事、設備投資などの中断や延期などによる需要の減少が見込まれ、事業環境は厳しさを増しています。

収束後の需要動向や市況も非常に想定しづらいため、2021年3月期の業績予想については、現時点で通期の業績を合理的に算定することは困難であると判断し、足元の状況を踏まえた上で、上期(4月1日～9月30日)の業績予想のみを開示することといたしました。連結売上高1,000億円、連結営業利益57億円、連結経常利益55億円、親会社株主に帰属する四半期純利益35億円と予想しております。

製品出荷量推移



— 成長に向けた取り組みについて

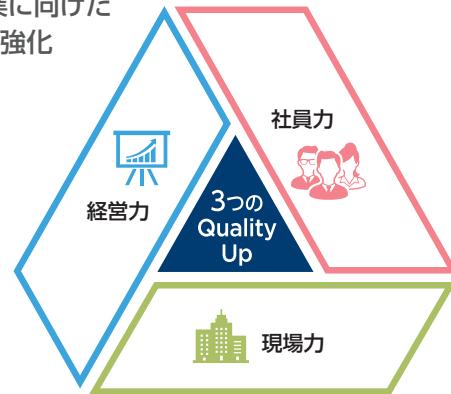
強くしなやかに、変化に対応する組織へ

当社グループは、2018年に策定した中期経営計画「Quality Up 2020」の2年目である当期において、利益面では最終年度の目標である「経常利益140億円」を前倒しで達成することができました。しかし、その内容は決して満足できるものではなく、課題を残した一年であったと認識しています。特に、海外鉄鋼事業については、利益全体の3割程度を目指していましたが、その目標にはいまだ達しておらず、引き続き最重要課題と位置付け、取り組んでまいります。

当期において特に重要なイベントとなったのは、本年3月のアルタ・スチール社の買収です（[詳しくは7～8ページの特集をご覧ください](#)）。2016年のビントン・スチール社（米国テキサス州）の買収以来、北米エリアの事業を強化すべく模索してきましたが、この買収が実現したことによ

中期経営計画「Quality Up 2020」

100年企業に向けた
3つの質の強化



り、当社グループの「世界3極体制」はより強固なものとなりました。「グローバル・ニッチ戦略」の下、日本・ベトナム・北米の各拠点が地域に根差した事業を展開し、互いに切磋琢磨することにより、グループ全体の企業価値を高めていきたいと考えております。

経営力・現場力・社員力の向上を目指す「3つのQuality

Up]については、グループ総合力の強化に向けた子会社再編、工場のロボット化など自動化・省力化の取り組み、人事制度改革など、着実に進捗しています。また、3月には、日本格付研究所による格付「A-」を取得しました。これにより、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資金調達が可能になります。

「新型コロナウイルスショック」を越えて

今回の「新型コロナウイルスショック」により世界経済は大きな影響を受け、当社グループをめぐる経営環境も、不透明かつ、より複雑化してきています。我が国においては、人口減少時代に対応した働き方改革、情報技術の進歩やそれに伴う購買行動・流通構造の変化、ESGに関する意識の高まりなど、社会の構造的変化が加速すると考えております。

こうした状況を踏まえ、次期（2021年3月期）におきましては、次の5点を重要推進施策として取り組めます。

1. 国内鉄鋼事業の最適な生産・販売・購買体制の構築
国内4工場の相互補完体制を構築します。
2. 「グローバル・ニッチ戦略」の推進
海外子会社の自立的運営（現地化）を強化します。
3. ポストコロナ時代に対応したグループ総合力の強化
グループ会社の再編と新規事業の開拓に力を入れ、事業のすそ野を広げます。
4. サステナブルな社会の実現に向けた取り組み
社会課題の解決に貢献すべく、SDGs達成への取り組みを強化します。
5. ワークスタイルの変化に対応した職場づくり・人づくり
職場環境の充実、働き方改革をさらに推進します。

世界の常識が変わろうとする中、当社グループは、変化への対応のみならず、次代につながる成長を目指してイノベーションに挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画の進捗状況

	2018年度		2019年度		2020年度
	中計	実績	中計	実績	中計
売上高	2,350億円	2,423億円	2,550億円	2,393億円	2,800億円
経常利益	70億円	86億円	105億円	190億円	140億円
当期純利益	50億円	65億円	70億円	115億円	—
出荷量	326万ト	327万ト	363万ト	337万ト	400万ト
国内 / 海外	174万ト / 152万ト	175万ト / 152万ト	178万ト / 185万ト	165万ト / 172万ト	180万ト / 220万ト

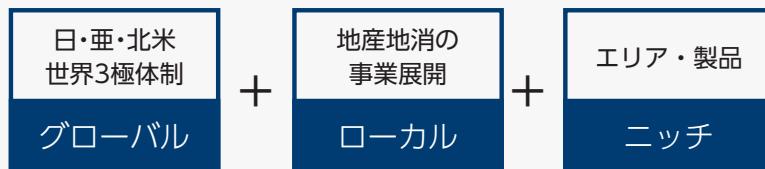
	2018年度		2019年度		2020年度
	中計	実績	中計	実績	中計
ROS	3.0%	3.6%	4.1%	7.9%	5%以上
ROE	3.5%	4.6%	4.8%	7.8%	6%以上
配当性向	28.9%	26.7%	24.8%	28.4%	30%程度
設備投資・事業投資		123億円	450億円 / 3年	246億円	

グローバル・ニッチ戦略のもと 北米に新たな拠点を獲得

当社グループでは、かねてより海外鉄鋼事業の強化を成長戦略の重要な柱の一つと位置付け、「世界3極体制」で鉄鋼事業を展開しています。北米エリアの事業強化を図るため、2020年3月、カナダ国Moly-Cop AltaSteel の拠点を買収し、「アルタ・スチール社 (AltaSteel Inc.)」として子会社化しました。



地域に根差したビジネスをグローバルに展開する グローバル・ニッチ戦略



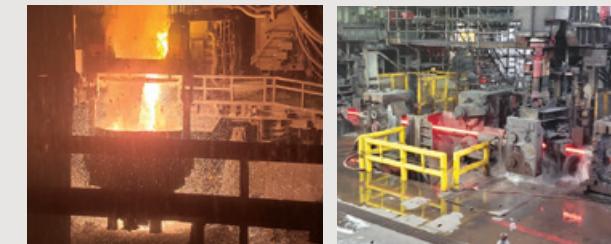
当社グループの中核である電炉事業は、地域で発生した鉄スクラップから鋼材を生産し、その地域を中心に供給する地産地消を基本としたビジネスモデルです。海外においても同様に、グローバルな視野のもと地域の需要に応じた事業展開を進めています。

この度のアルタ・スチール社の買収は、この「グローバル・ニッチ戦略」に沿った施策の一つです。アルタ・スチール社は1955年に創業した歴史ある電炉メーカーであり、充実した設備と安定した販売先、原材料を安価に調達できる地の利などが強みです。

2016年に買収した米国ビントン・スチール社との連携によって当社グループの北米鉄鋼事業の強化を図り、グループ全体の企業価値向上を目指します。



工場外観



製鋼工程

圧延工程

アルタ・スチール社 社長メッセージ



アルタ・スチール社
社長 北田 正宏

当社は、カナダ西部地域では唯一の電炉圧延一貫工場であり、65年に及ぶ社歴の中で、鉱山向けの特殊鋼丸鋼、建築・土木向けの異形棒鋼、機械加工向け形鋼等を製造販売し、お客様から高い評価を受けております。また、当社所在地は石油産業が盛んな地域で鉄スクラップの発生地でもありますので、原料立地としては非常に恵まれています。こうした当社の強みをさらに活かすために、共英製鋼の持つ高い製造技術と経営力を早期に移植し、北米での第2の拠点となる当社がグローバル・ニッチ戦略の要となるよう日々精進いたします。よろしくお願いいたします。

アルタ・スチール社 概要

社名	AltaSteel Inc.
工場所在地	カナダ アルバータ州
代表者	北田 正宏 (共英製鋼(株)取締役・上席執行役員)
事業内容	鋼材の製造・販売、鉄スクラップ・非鉄スクラップメタルの処理及び販売
出資者及び持分比率	共英製鋼株式会社100%
生産能力	製鋼30万トン・圧延27万トン
従業員数	428名(2020年3月時点)

連結貸借対照表(要旨)

科目	前期末	当期末
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	161,916	159,192
固定資産	99,674	114,657
有形固定資産	81,617	97,652
無形固定資産	6,508	2,666
投資その他の資産	11,549	14,340
資産合計	261,590	273,850

連結損益計算書(要旨)

科目	前期	当期
	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
売上高	242,257	239,343
売上原価	218,783	204,601
売上総利益	23,474	34,743
販売費及び一般管理費	14,274	15,339
営業利益	9,200	19,404
営業外収益	1,265	1,914
営業外費用	1,819	2,364
経常利益	8,646	18,954
特別利益	899	3,570
特別損失	1,101	5,492
税金等調整前当期純利益	8,444	17,032
法人税、住民税及び事業税	2,932	5,308
法人税等調整額	△165	△0
当期純利益	5,677	11,724
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△828	234
親会社株主に帰属する当期純利益	6,505	11,489

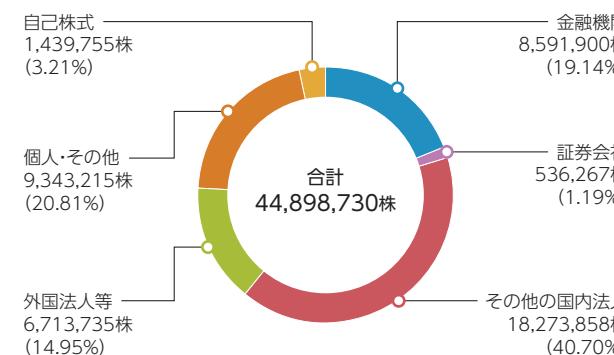
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株
 発行済株式総数 44,898,730株
 株主数 8,099名
 大株主

株主名	持株数	持株比率 ^{※1}
日本製鉄株式会社	11,592,932株	26.68%
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400	5.98
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,113,696	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	863,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	759,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	713,700	1.64

※1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。
 ※2 持株比率は、自己株式(1,439,755株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2020年3月31日現在)



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
 設立 1947 (昭和22) 年8月21日
 資本金 185億16百万円
 従業員数 3,605名 (連結：正社員)
 主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
 (3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事
 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
 関係会社 関東スチール(株)
 共英産業(株)
 (株)共英メソナ
 共英リサイクル(株)
 共英加工販売(株)
 (株)吉年
 ビナ・キョウエイ・スチール社
 キョウエイ・スチール・ベトナム社
 ベトナム・イタリー・スチール社
 チー・バイ・インターナショナル・ポート社
 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社
 ビントン・スチール社
 アルタ・スチール社
 中山鋼業(株) 他

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	上席執行役員	白石 愛明
代表取締役社長	廣富 靖以	上席執行役員	横山 政美
取締役・常務執行役員	坂本 尚吾	上席執行役員	橋本 公宣
取締役・常務執行役員	鳴海 修	上席執行役員	川井 健司
取締役・上席執行役員	国丸 洋	執行役員	川上 浩生
取締役・上席執行役員	北田 正宏	執行役員	小野 晃
取締役相談役	森 光廣	執行役員	前田 豊治
取締役(社外)	新井 信彦	執行役員	松本 哲哉
取締役(社外)	山尾 哲也	執行役員	林 進
取締役(社外)	川邊 辰也	執行役員	西村 周
取締役(社外)	山本 竹彦	執行役員	中谷 進亮
常勤監査役	市原 修二	執行役員	宮村 明央
監査役(社外)	松田 浩	執行役員	岩佐 博之
監査役(社外)	宗岡 徹	顧問・フアウンダー名譽会長	高島 成光

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株主優待制度について

当社は、長期にわたり当社株式を保有いただいている株主の皆様のご支援に感謝するとともに、今後もより多くの方々の中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を設けております。

保有株式数および継続保有期間に応じ、以下の優待品をお贈りいたします。

優待品/QUOカード

保有株式数	継続保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

詳しくは、当社ウェブサイト「投資家情報/株主情報/株主優待」をご覧ください。



ウェブサイトを
リニューアルしました。

<https://www.kyoeisteel.co.jp/>

デザインを一新し、新たなコンテンツを追加いたしました。パソコン・スマートフォン問わず快適にご覧いただけます。



環境報告書を発行しました。

当社グループの環境への取り組みや社会貢献、ガバナンス体制等について、ご報告しております。



 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階

TEL 06(6346)5221(代表)

URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

 UD
FONT